

# 神奈川県広域火葬実施要領

(平成10年12月制定)

(平成24年4月改定)

(平成28年4月改定)

(平成29年5月改定)

(平成31年1月改定)

## (目的)

第1条 この要領は、神奈川県広域火葬計画に基づき、県生活衛生課（以下「県」という。）、市町村、火葬場設置者及び近隣都県（関東地方知事会、関東甲信越静岡ブロック環境衛生主管課長会及び9都県市首脳会議を構成する都県をいう。以下同じ。）間の広域火葬に係る速やかな情報の伝達に必要な事項を定め、広域火葬を円滑に実施することを目的とする。

## (基礎資料の整備)

第2条 県は、次に掲げる基礎資料を作成し、市町村及び火葬場設置者に周知する。

- (1) 市町村等連絡調整担当部局一覧
- (2) 火葬場連絡調整主管課等一覧
- (3) 火葬場整備状況一覧
- (4) 火葬場の案内図
- (5) その他必要な資料

2 県、市町村及び火葬場設置者は、災害等発生時において、資器材の調達、運搬、火葬等の広域的応援の円滑な推進を確保するため、前項に掲げられた資料を常備し、活用する。

## (通報先及び連絡調整)

第3条 第6条から第11条に定めた規定のうち、県が行う通知等は、市町村、火葬場を設置する一部事務組合（以下「一部事務組合」という。）及び逗子市内の民間の火葬場設置者へ行うものとする。

なお、横浜市内の民間の火葬場設置者への通知等は横浜市を經由して行うものとする。

2 市町村、一部事務組合及び逗子市内の民間の火葬場設置者が、本要領の規定に基づき行う報告等は、県へ行うものとする。ただし、横浜市内の民間の火葬場設置者にあつては、横浜市を經由して行うものとする。

## (火葬場被害状況報告)

第4条 火葬場設置市町等及び民間の火葬場設置者は、次の場合は、火葬場被害（復旧見込み）状況報告書（様式1）により県へ通報する。

(1) 地震により火葬場に損傷・被害が認められたとき、横浜地方気象台が県内最大震度5弱以上を観測発表したとき又は震度情報ネットワークシステムで最大震度5弱以上を観測したとき。

(2) 県下に発令された大雨警報、暴風警報等が解除されたときで、その大雨、暴風等により火葬場に損傷・被害が認められたとき。

2 火葬場設置者は、前項の被害の復旧見込みが明確になったときは、速やかに火葬場被害（復旧見込み）状況報告書（様式1）により県へ通報する。

（広域火葬応援の要請）

第5条 被災市町村の連絡調整担当部局（以下「担当部局」という。）は、広域火葬応援の必要が生じたときは、速やかに県へ電話等で死亡者数、火葬依頼遺体数等に係る情報を伝達し、おって広域火葬応援要請書（様式2）を送付する。

2 前項の規定の様式2による広域火葬応援要請は、被災市町村の区域内における死亡者数の大幅な変動等により、新たにその必要が生じたときはその都度行う。

（広域火葬の協力依頼）

第6条 県は、前条第1項に基づく被災市町村から広域火葬応援要請を受けたときは、速やかに火葬場設置市町等及び必要に応じて近隣都県へ広域火葬協力依頼書（様式3）を送付する。

2 県は、県内の火葬場及び近隣都県だけでは広域火葬への対応が困難であると判断した場合は、速やかに厚生労働省に近隣都県以外の都府県への応援要請を依頼する。

3 前2項の広域火葬協力依頼等は、第5条第2項に対応してその都度行う。

（広域火葬の受入れ回答）

第7条 前条第1項に基づく広域火葬協力依頼を受けた火葬場設置者は、直ちに火葬受入れ計画を検討し、速やかに県へ広域火葬受入れ回答書（様式4）を送付する。受入れが可能な場合は応援火葬場割振り（計画）表（様式5）を添付する。

（広域火葬場の割振り、連絡等）

第8条 県は、前条に規定する広域火葬受入れ回答書の到達後、応援火葬場割振り（計画）表（様式5）を作成し、速やかに被災市町村へ応援火葬場割振り通知書（要請元市町村用）（様式6）を、また、広域火葬応援を行う火葬

場設置者へ応援火葬場割振り通知書（受入れ火葬場あて）書（様式7）を送付する。

- 2 前項に係る広域火葬を行った火葬場設置者は、被災市町村から搬入された遺体の毎日の火葬実施状況を、速やかに県へ広域火葬実施日報（受入れ火葬場用）（様式8）により報告する。

（広域火葬の終了）

第9条 被災市町村の担当部局は、広域火葬の必要がなくなる前日までに県へ電話等でその旨を連絡し、完了したときは、速やかに広域火葬要請（依頼）実績報告書（様式9）を送付する。

（広域火葬実績の報告）

第10条 県は、前条の連絡を受けたときは直ちに広域火葬を行っている火葬場設置者にその旨を連絡する。

- 2 前項の連絡を受けた火葬場設置者は、速やかに県へ広域火葬受入れ実績報告書（様式10）を送付する。
- 3 自ら火葬場を設置する被災市町（前項の報告を行った市町を除く。）は、当該火葬場で行った火葬実績について、県へ広域火葬受入れ実績報告書（様式10）を送付する。

（近隣都県等からの広域火葬応援に係る対応）

第11条 近隣都県等から広域火葬応援の要請があった場合、県及び火葬場設置者は、第6条から第8条まで及び前条の規定に基づき対応する。

（その他）

第12条 この要領の実施に関しその他必要な事項は、別に定める。